



取締役
猪狩 司

経営戦略担当取締役メッセージ

エクイティストーリーを立案し さらなる企業価値の向上を目指す

計画策定の背景と進捗

「将来にわたる発展を見据えた転換期」と位置づけた現中期経営計画

現在の中期経営計画（中計）のスタートは2021年4月です。前年に新型コロナウイルス感染症が全世界に広がり、当社を取り巻く事業環境も先行きの展開が全く読めない不透明な状態に陥り、繊維事業と産業機械事業はコロナ禍によるマイナス影響を大きく受けました。しかし主力のITインフラ流通事業は、サプライチェーンが混乱する中でもテレワークの普及やGIGAスクール構想の前倒しなどで急増した需要を

的確にとらえ、グループ全体では2021年3月期は大幅な増収・増益を達成できました。売上高は初めて1兆円に到達し、営業利益も過去最高を計上しました。従来の取り組みを通して、財務体質の改善をはじめグループとしての経営基盤は安定してきましたが、一方で持続的な成長を意識した時、ITインフラ流通事業では需要反動減から新たな成長軌道をどう描くか、繊維事業、産業機械事業ではコロナ禍による厳しい事業環境の中でいかに収益力を高められるか、といった課題が明確になりました。これを踏まえ現中計を「将来にわたる発展を見据えた転換期」と位置づけました。

現中計における基本方針の第一は、グループの将来的な成長を支える「次世代成長ドライバーの創出」です。そのためには事業領域の選択と集中も含めて、社会の新たな潮流をとらえた事業展開によりビジネスモデルの変革に挑戦していくことが重要になります。特に主力のITインフラ流通事業では、従来からの強みであるIT機器の流通に加えて、クラウドディストリビューターとしてのプレゼンスを確立すべく、サブスクリプション事業のさらなる拡充に注力することを重点戦略としました。

基本方針の第二には、業界のリーディングカンパニーとして、これまで以上に社会課題の解決に貢献する中で事業拡大を目指すことを掲げました。また第三の方針としては、当社グループで最も重要な資産である人材価値の最大化やコーポレート・ガバナンスの実効性強化など「経営基盤の変革」を掲げました。

中計初年度の2022年3月期は、サプライチェーンの世界的な混乱による半導体不足など供給面の影響を受け、売上高、営業利益ともに計画未達に終わりました。ただし、供給が不安定な中、長年にわたり培ってきたメーカーとの強固な信頼関係をベースに代替品の提案や調達に努め、下半期には業績を回復基調に導いたことは、世界中のあらゆるIT商材を扱うマルチベンダーとしての力を発揮できたものと評価しています。

中計2年目の2023年3月期は、上半期に半導体不足に伴う納期遅延などの影響に加えて急速な円安による仕入原価上昇の影響を受けたものの、下半期にはこれらの影響が徐々に緩和され、通期では売上高、営業利益とも前期比で2桁成長となりました。

ITインフラ流通事業では法人需要を的確に獲得したほか、重点施策である当社オリジナルの管理ポータル「iKAZUCHI（雷）」を活用したサブスクリプションビジネスも高い成長率を維持できました。

中計最終年度となる2024年3月期は、事業環境として追い風とは言えない状況ですが、各事業が強みを活かして、より筋肉質な地力をつけてきています。また当社の持続的な発展に欠かせない従業員に対する育成・教育、処遇改善や労働環境の整備といった人的資本への投資も計画に織り込んでいます。

次期中期経営計画

次期中期経営計画策定に向けた重点検討事項と検討体制を公開

企業価値の向上を目指すうえで重要なのは、当社グループが提供する価値や、成長のポテンシャル、持続可能性などの道筋についてきちんと説明できること、すなわちエクイティストーリーの立案だと考えています。

2025年3月期に開始される予定の次期中期経営計画期間は、当社グループが新たな飛躍を遂げ、さらなる成長を果たすための具体的戦略を示し、力強く実践していくフェーズと位置づけています。この認識のもと、経営層では社外役員はもちろん外部アドバイザーや機関投資家の意見なども参考にしつつ、企業価値の最大化に向けたベストプラクティスを見出すための議論を重ねているところです。

次期中計の発表に先立ち、2023年5月に「次期中期経営計画策定に向けた重点検討事項と検討体制について」と題した資料を公開しました。これは取締役会での決議内容を開示したもので、当社の事業ポートフォリオの在り方、成長投資と株主還元の最適化を実現するためのキャピタルアロケーションなど、これまで検証を行ってきた内容と重点検討事項ならびに検討体制を整理したものです。

次期中計発表の1年前にこのような資料を開示したのは、より早い段階で当社の認識する重点検討課題を株主をはじめステークホルダーの皆様と共有し、理解いただくことが大切と考えたためです。この数年間、当社はIR活動の拡充を重点施策の一つに位置づけてきました。そして、各種説明会をはじめ、さまざまな機会を通して株主・投資家の皆様との積極的なコミュニケーションに努め、皆様から寄せられたご意見・ご要望を事業会社とも共有し経営に活かしてきました。次期中計についても、企業価値向上に資するものにしていきたいと考えています。皆様には引き続き当社事業へのご理解、ご支援をお願い申し上げます。

中期経営計画

中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期) 2021年5月発表時点

位置づけ 「将来にわたる発展を見据えた転換期」

- 持続的成長に向けた『ビジネスモデル変革』への挑戦期間
- ESG視点での事業を通じた社会課題解決への貢献
- 未来を創る人材価値の最大化

グループ基本方針

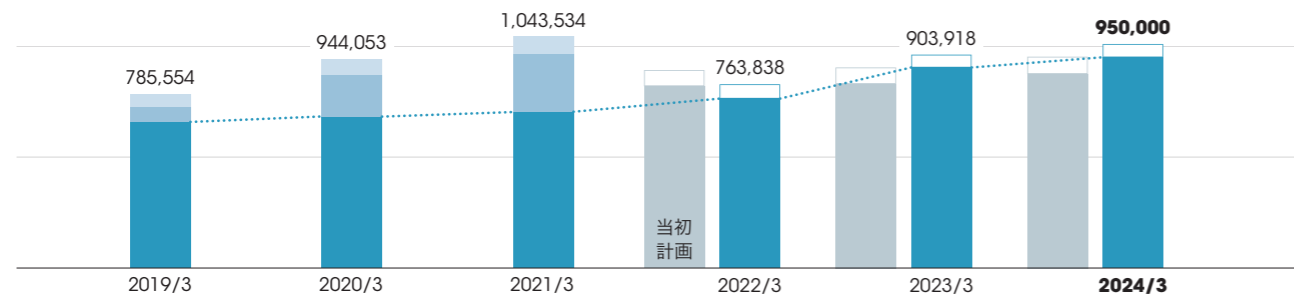
1. 次世代成長ドライバーの創出
2. リーディングカンパニーとして新たな社会づくりへの貢献
3. 経営基盤変革

中期経営計画の進捗状況<収益指標>

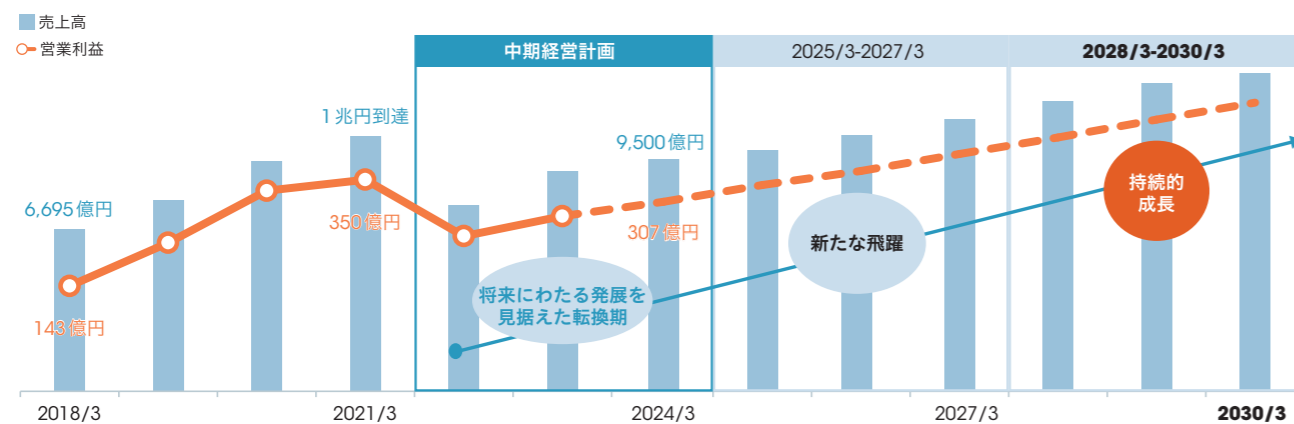
(百万円)	2022/3		2023/3		2024/3	
	(当初計画)	(実績)	(当初計画)	(実績)	(当初計画)	(業績予想)
売上高	820,000	763,838	830,000	903,918	875,000	950,000
営業利益	28,500	24,059	28,600	27,944	31,400	30,700
営業利益率	3.5%	3.1%	3.5%	3.1%	3.6%	3.2%

売上高推移イメージ

- 収益認識基準適用の概算影響額 ※実績に基づく試算
- 集中的な端末需要に伴う売上高 ※一定条件に基づく概算(Windows更新・GIGAスクール構想・テレワーク需要等)



中長期的な成長イメージ(2030年を見据えて)



次期中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)に向けて

次期中期経営計画は2024年5月の発表を予定していますが、その計画策定における重点検討事項と検討体制について整理のうえ、2023年5月15日に開示しました。現在、当社が認識する課題について、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様に対して、広くご理解いただくことが大切であるという観点から発表しています。

詳細はWebをご覧ください。



次期中期経営計画での重点検討事項

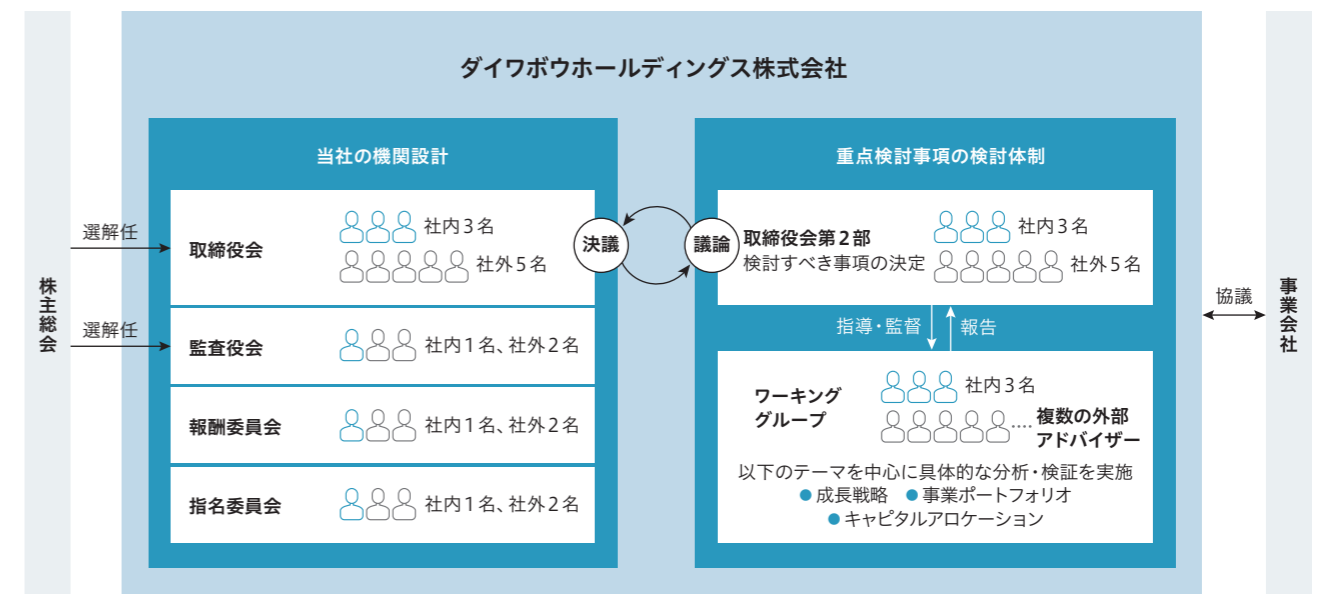
2024年5月発表予定の次期中期経営計画策定に先立ち重点検討事項と検討体制を整理

検討すべき事項	概要	現状のステータス
全社パーパスの確立と成長戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループのアイデンティティを見定め、社会的な時流と会社組織のDNAを踏まえたパーパスを確立 ● 会社として何をコアとして、そこを起点にどのように収益性を最大化し、当社の社会的意義を表現していくかという観点で成長戦略を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社のパーパスを統合報告書にて今期発行予定 ● どの分野で成長が見込まれるのか、また付加価値があるかを検証しながら、成長戦略を検討中 ● 課題としてはシェア拡大や顧客価値の実現のための持続的な成長投資
グループ全体での価値最大化に向けた最適な事業ポートフォリオの確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済産業省策定の事業再編実務指針等を参考にしながら、既存事業についてベストオーナー原則と事業環境評価、資本収益性を検証した上で、企業価値最大化のために適切なタイミングで戦略的選択肢を実行し、最適な事業ポートフォリオを確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 繊維事業については、企業価値最大化に向けた戦略的選択肢としてグループからの独立化を検討中 ※ 大和紡績を交えた具体的な協議を開始しており、株主・従業員・取引先等にとって適切な方法で繊維事業の価値向上に寄与する選択肢を検討
成長投資と株主還元の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本コストを踏まえた最適な成長投資と株主還元を実現し、企業価値の向上を目指すキャピタルアロケーションの方針を策定 ● 「ヒト・モノ・カネ」のリソース配分の最適化と、株主へのリターンを最大化できる資本政策の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業会社で生み出された収益の配分方針について、それぞれの事業ごとの業績拡大に向けた成長投資のみを優先するのではなく、グループ全体としての収益性の最大化を目指すためのキャピタルアロケーションを検討中

重点検討事項に関する検討体制

社外取締役を含む取締役会において検討すべき事項を決定し、社内取締役と外部アドバイザーが参画するワーキンググループにて分析・検証した上で、取締役会で議論・決議を実施します。

検討結果は2024年5月発表の次期中期経営計画にて開示予定、それまでにアクションがある場合は適宜開示を行います。



価値創造の源泉



取締役
安田 充成

経営管理担当取締役メッセージ

持続的な成長投資と継続的かつ 安定的な株主還元を両立する

基本的な考え方

資本効率の指標を重視し バランスの取れた資金配分に注力

財務担当役員としての使命として、財務健全性の維持とともに資本効率を高めることがとりわけ重要であると認識しています。

資本効率の指標としてはROE、ROICを重視しています。現中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)では、グループ全体で「ROE14%以上、ROIC11～12%水準維持」を目標に掲げ、各事業会社に即したKPIを設定し、具体的な行動計画に基づいて改善状況

をモニタリングしています。2023年3月期のROEは12.9%→13.7%、ROICは10.4%→11.6%といずれも前期比で向上し、ROICについては目標水準に到達していますが、引き続き資本効率の向上に資する取り組みを財務面でも進めていきます。

グループの収益力強化には、約9割のキャッシュフローを獲得するITインフラ流通事業への継続的な投資が必須であると考えています。PCやサブスクリプション製品の販売など、注力商材の拡販に向けた投資を適切に行うとともに、業務効率化のためのシステム投資によりローコストオペレーションを推進し、販管費比率の低減にも努めていきます。併せて事業

成長に資するM&A投資も積極的に行う方針です。

財務の健全性に関しては、現在はネットキャッシュがプラスの状態となっており、不測の事態にも対応可能な手元流動性を確保できていると認識しています。なお手元流動性は、主力のITインフラ流通事業における戦略的な商品調達に伴う資金需要にも備えられる水準が適正だと考えていますが、機動的な自己株式の取得も含めた株主還元と既存領域や新規領域への成長投資とのバランスを取りながら、資金配分を行っていく考えです。

資本・投資戦略

キャッシュ配分方針に基づき 成長領域への投資を加速させる

現在の中期経営計画(中計)のキャッシュ配分方針では、中長期観点での戦略投資として「既存事業の持続的成長に向けた投資」と「新規領域への成長投資」の大きく二つを考えています。

既存事業への投資としては、設備投資や研究開発のほか、マーケティングや人材採用・人材育成などへの投資も強化していきます。新規領域への投資では業務提携やM&Aへの投資が中心となります。グループ全体の成長に向けて、特にITインフラ流通事業において収益拡大が見込まれる新規領域への効果的な投資を重視しています。

成長投資の原資については、各事業会社で生み出したキャッシュフローで賄うことを基本としていますが、M&Aなどで大規模な資金が新たに必要となる場合はホールディングスで調達する方針です。なお投資の意思決定に際しては、まず当該事業会社で投資対象が将来生み出すキャッシュフローのシミュレーションと、投資回収期間および損益へのインパクトなどの試算を行ったうえで、最終的にホールディングスの取締役会で決裁をします。上記方針に基づき、2023年3月期はITインフラ流通事業のシステム強化、繊維事業の生産設備集約、研究開発投資などに総計で約21.5億円を投資しました。

2024年3月期については、既存事業へのシステム投資と生産性向上に向けて約40億円の設備投資を計画しています。これとは別に、2023年4月には

事業会社のダイワボウ情報システムがITインフラ構築・運用などを手がけるアルファテック・ソリューションズを株式取得によって子会社化しました。こちらは中計キャッシュ配分方針における「新規領域への成長投資」に該当するものであり、今後も収益拡大が見込まれる成長領域への投資を加速していく考えです。

株主還元

利益還元を通じて、企業価値の 向上につなげる

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題として位置づけており、財務状況および収益動向を勘案のうえ、継続的かつ安定的な株主還元を行っていくことを基本方針としています。現中計期間については「1株当たり60円の年間配当を安定的に継続」とし、収益状況によって増配も検討することを方針として掲げています。2023年3月期の株主配当については2円増配の1株当たり62円で実施させていただき、配当性向は30.6%となっています。また2024年3月期については前期から2円増配し、年間配当1株当たり64円を予定しています。

なお自己株式の取得についても、株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考えており、2022年3月期は約20億円、2023年3月期は約30億円の自己株式取得を実施しました。これにより2023年3月期の総還元性向は46.2%となりました。今後も市場環境に応じて機動的な自己株式の取得を検討していく考えです。

これからも適切な株主還元の充実に取り組むとともに、株主・投資家の皆様との対話にも努め、当社事業へのご理解を深めていただくことで、企業価値の向上につなげていきたいと考えていますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

価値創造の源泉

財務資本戦略

財務戦略に関する方針

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。短期運転資金は、自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達には、金融機関からの長期借入を基本としています。

また、当社グループでは、グループ各社の余剰資金を当社に集約して管理する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用しています。

中期経営計画における財務KPI

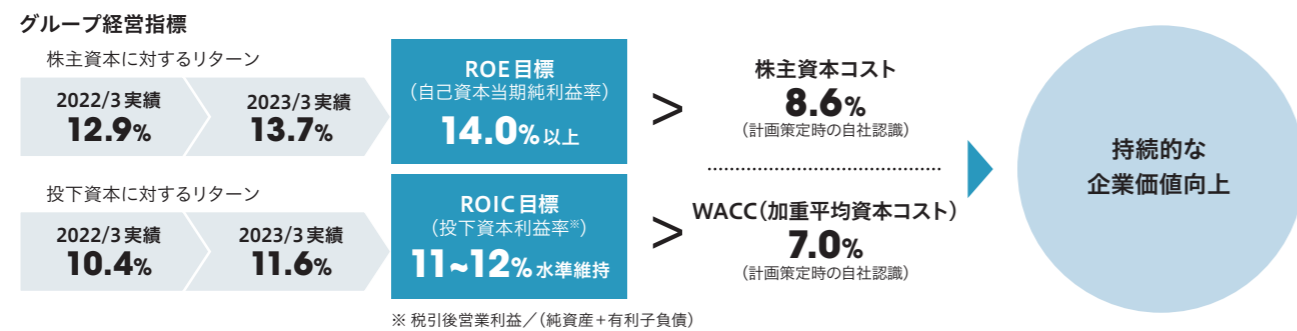
当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、収益性ととも、株主資本の効率化に取り組んでいます。現中期経営計画ではROE(自己資本当期純利益率)を14%以上、ROIC(投下資本利益率)は11%~12%の水準を3年間維持するという二つをグループ経営指標として目標に掲げています。引き続き資本効率を重視した経営により持続的な企業価値向上を実現していきます。

配当政策について

当社は、利益配当を経営の重要課題として位置づけ、財務状況および収益動向を勘案のうえ、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としています。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。自己株式の取得については、株主の皆様に対する利益還元施策の一つと考えており、市場環境に応じて機動的な実施を検討しています。

事業評価におけるROIC活用について

ROICについては、目先の数値にとらわれ縮小均衡とならないよう達成に向けたプロセスが最も重要と考えています。以下はROICをツリー構造に分解したイメージですが、それぞれの事業会社に対してKPIを設定し、具体的な行動計画をもとに改善状況をモニタリングしています。ハードルレート(資本コスト)を意識して各事業部門が取り組むことで、グループ全体としての企業価値の創造につなげています。



ROICツリー活用イメージ



中期経営計画 キャッシュ配分方針

中期経営計画では財務戦略を踏まえたキャッシュ配分方針を示しています。用途を明確にしなが活用を進めています。

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主還元の充実化を適切に図る ● 既存事業の持続的成長に向けた投資を継続しつつ、新規領域への成長投資を実施 ● 一定の手元流動性を確保し、戦略的な商品調達や不測の事態に備える
------	---

キャッシュ配分項目

配当	既存領域への成長投資	新規領域への成長投資	自己株式取得	手元流動性の確保
1株当たり60円(中間配当含む)の安定配当を基本方針としてキャッシュ状況にあわせて増配なども検討	既存事業の持続的成長に向けて設備投資・マーケティング・研究開発・人材採用などを行う	市場拡大が見込まれるDX関連領域を中心に新たな事業の柱を育てるべく業務提携やM&Aの検討を開始	市場環境に応じて機動的な自己株式の取得を検討	ITインフラ流通事業における戦略的な商品調達に伴う資金需要および不測の事態に備えた手元流動性の確保

次期中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)に向けたキャピタルアロケーションのイメージ

次期中期経営計画に向けて、現在検討中のキャピタルアロケーションのイメージです。次期中期経営計画では、具体的なキャピタルアロケーションについて、明確に方向性を打ち出し、バランスの取れた成長投資と株主還元を目指していきます。

適正な投資評価基準を策定し実行することで、最適な成長投資と株主還元を実現し企業価値の向上を目指します。

キャピタルアロケーションのイメージ

事業拡大 利益率改善 → 営業CF → 投資機会の探索 → 成長投資

運転資本の最適化 → 手元流動性 → 投資機会の探索 → 成長投資

資産回転率の追求 → 資産売却 → 投資機会の探索 → 成長投資

借入活用等による最適資本構成 → 資金調達 → 投資機会の探索 → 成長投資

投資機会の探索 → 適切なリスクテイク → 成長投資

投資機会の探索 → 資本効率改善 → 株主還元

投資機会の探索 → 安定的な還元方針 → 株主還元

投資機会の探索 → 事業リスクを踏まえた必要資金の精査 → 手元流動性

成長投資: 事業投資 (資本コストを上回るリターン追求: 設備投資, 研究開発費, 人的資本投資, マーケティング), 戦略的M&A (規律ある投資判断: 既存事業を補完する領域, 市場拡大が見込まれるDX関連領域)

株主還元: 配当 (事業成長に基づき安定的に実施), 自社株買い (資金需要・経営環境に応じて機動的に実施)

手元流動性

価値創造の源泉

知的資本戦略・製造資本戦略

知的資本

当社グループは、既存領域への成長投資の一環として、プラットフォーム開発や研究開発に注力しています。ITインフラ流通事業、繊維事業、産業機械事業それぞれの事業特性に合わせて取り組んでいます。

ITインフラ流通事業

現中期経営計画では、「次世代成長ドライバーの創出」を重要な基本方針の一つとし、デジタルシフトやDX推進など新たなビジネスへの展開とクラウドディストリビューターとしての役割の確立に取り組んでいます。

ITインフラ流通事業ではさまざまなメーカーやITベンダーと強力なパートナーシップを結ぶことで、あらゆるユーザーの要望に対しグローバルで先進的なクラウドサービスを提供し、ユーザーのDXに貢献しています。同時に、社会インフラや公共サービスの効率化と安全性向上、環境負荷の低減や社会的包摂の促進に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて挑戦します。

特に中堅・中小企業におけるDXへの取り組みに対しては、販売パートナーやユーザーの人材不足と生産性向上をサポートするためにITの運用・管理を支援するマネージドサービスやDX人材を育成する教育サービスを展開し、全国のDX推進を後押ししています。

ITインフラ流通事業のDX施策一覧

変革・新規創出	<ul style="list-style-type: none"> PC教室の「STEAM Lab」化などの小中高等学校における情報化促進やプロモーションを実施 全国の法人企業のDXを後押しする「DX教育サービス」を展開 顧客ニーズの多様化に対応するためDISグループ各社と連携を強化しサポート体制を拡充
既存ビジネス深化	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なGIGAスクール構想への取り組みを実施し、小中高等学校のDXを支援 教育市場向け専門部隊を中心とした学びのDX推進に向けた支援活動 マネージドサービスや教育サービスによる中堅・中小企業のDXを支援

クラウドサービスにおいては、さまざまなシーンでクラウドコンピューティングの活用が進む中、オンプレミスを融合したハイブリッドクラウドなど、さまざまなタイプの提案・サポートをしています。ユーザーにとって最適な環境となるよう適切なクラウド活用を促進し、販売パートナーのコアビジネスとの融合による新たなビジネスモデルの開発についても推進しています。これらの取り組みを通じて、販売パートナーやユーザーの事業・サービス設計に向けた価値創造の場を提供しています。

繊維事業

「ESG経営、SDGs達成につながる研究テーマを軸に独自素材の開発によってサステナブルな社会の実現を目指す」を方針とし、暮らしの健康や安全を支える技術開発に取り組んでいます。

特に、環境対応素材や生分解性素材を使用した製品の販売や、水や空気の浄化・省エネなど、環境保全につながる素材・製品の開発に注力しています。さらに、産官学連携での共同開発も実施。国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業[※]に参画し、二酸化炭素を吸着・固定化するコンクリート材料の開発を進めることで次世代ファイバーの確立を目指しています。

※ 2050年のカーボンニュートラル目標に向け、NEDOに設立された。重点分野で目標達成の取り組みを示す企業などを10年間支援し、研究から実証・社会実装まで継続的に推進する。

産業機械事業

現製品に対するお客様のニーズや、必要とされる安全対策などに柔軟に対応しながら、機械やソフトの開発に取り組んでいます。

近年特に注力しているのは、航空機業界、風力発電業界向けの対応です。例えば航空機業界向けでは、難削材の切削能力向上のため、高圧、大容量クーラント(冷却水)に対応した工具交換システムを製品に搭載しました。また、風力発電業界向けの大型製品では、機台搬送効率化などのコストダウンに取り組みました。

さらに、AI技術を用いた切粉検知、除去システムの開発、省人化ニーズに対応したカートン補給装置など、ニーズを的確にとらえ、新開発や改善を重ねています。

知的財産の管理

繊維事業・産業機械事業

知財活動においては、定期的に開発部門との相談会を開催し、取り組みの推進・状況の把握を行っています。

- 早期に成果を創出するための支援
- ノウハウ秘匿管理
- 証拠保全
- 知的財産権の侵害リスク低減
- 知財クリアランス調査
- 他社特許調査

生産設備への投資

ITインフラ流通事業

事業の性質上、生産設備はありませんが、社内システム強化や基盤整備、東西の大型物流センターを核とした物流機能の効率化などの投資活動に注力しています。

繊維事業

投資項目を以下の4つに分類し、必要かつ効果的な設備投資を検討しています。

- ① 環境、安全投資
- ② 設備更新、老朽化対応
- ③ 設備増強、生産性、コスト対応
- ④ 商品開発、品質向上

2023年3月期は、主に以下の設備投資を実施しました。

- 合繊延伸装置の更新
- ライン検査装置の更新
- 場内空調設備

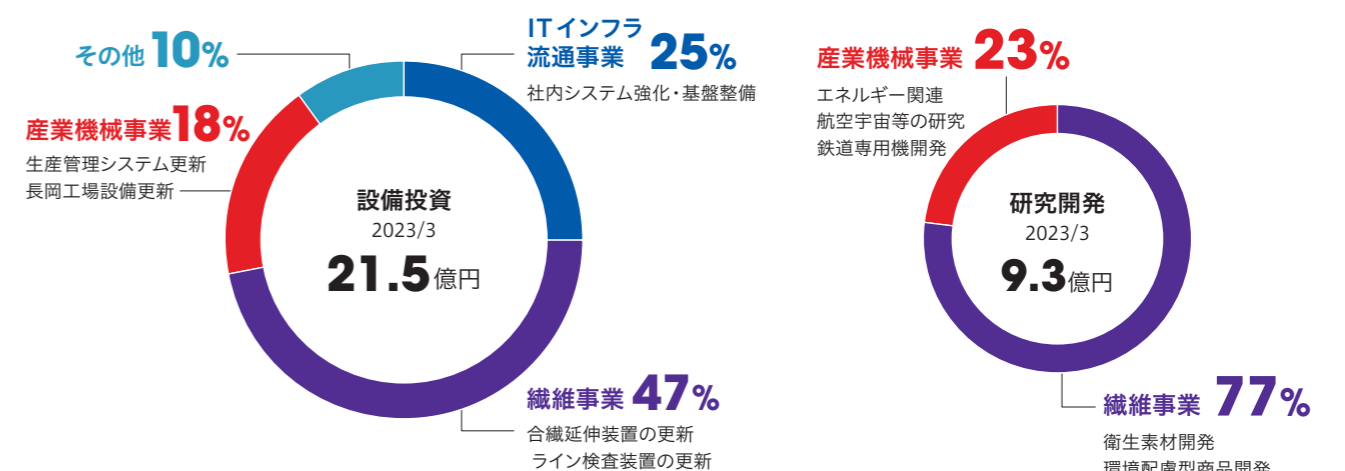
成長分野へは経営資源を重点的に配分し、持続的な企業価値の向上を図ります。

産業機械事業

老朽化設備の更新と売上拡大、業務効率化を目的とした投資を検討しています。

2023年3月期は、生産管理システム更新、長岡工場設備更新を実施しました。

設備投資・研究開発



価値創造の源泉

人的資本戦略

人材ポートフォリオの最適化

人的資本に関する基本的な考え方

当社グループは、人材が企業成長の源泉であり最大の財産であるという認識のもと、持続的なグループの成長には、さまざまな個性、能力、知識、経験を持った人材の確保と育成が不可欠であると考えています。中期経営計画においては「未来を創る人材価値の最大化」を掲げ、「人材育成と成長を支える組織風土改革」に取り組んでいます。

人材の登用や教育・研修に積極的に投資し、人材活用や労働環境の整備にもグループで連携して取り組んでいます。職場環境や労働環境、人事制度の改善に努め、従業員の定着率と働きやすさの向上を図っています。さらに、人的資本投資の観点から、従業員教育や資格取得支援、自己啓発教育支援などを推進しています。

採用方針・戦略

持続的な成長と発展のためには、各事業の経営戦略と連動した人材戦略に基づく要員計画が求められると認識しています。ITインフラ流通事業では、多数のパートナーとつながった支店網を支える豊かな販売人材層の形成が当社の強みとなっています。今後は顧客接点の多様化に向けて、DXの推進を可能にする柔軟な発想力や先進的なITスキルなど、多様な能力や知識を持った人材の育成と、その活躍が重要になると考え、新たな強みを持ってビジネスを展開できるような採用戦略に取り組んでいます。

独自に培った技術で成長してきた繊維事業や産業機械事業では、研究開発や生産における技術力を持った人材、また販売力を持った人材をバランスよく育成してきました。今後も「メンター制度」によるマンツーマン指導などを通じて技術者養成・技能継承を進め、独自技術のさらなる磨き上げを進めていきます。

人材の採用や登用においては、固定観念にとらわれない、幅広く柔軟な採用の在り方を追求し始めて

います。従来は新卒採用が主体でしたが、少子化が進む中、事業推進のために人材を継続的に登用する必要性と、多様な人材を適時に確保することが会社にとって有益であるとの考えから、経験者採用や地元採用にも注力しています。既退職者の再雇用など、柔軟な採用戦略課題に対しても取り組みを進めています。

新卒採用については、各事業会社がそれぞれに募集しているほか、ホールディングスとしてグループ採用を実施しています。

従業員エンゲージメントの向上

コミュニケーションの充実と環境改善を推進

当社グループの持続的成長には、従業員エンゲージメントを高めることが不可欠であると認識しています。また、会社が成長しなければ、従業員の幸福実現も困難になると考えています。そのためには、会社と従業員とのコミュニケーションを充実させ、会社方針や方向性を共有し、信頼関係を構築することが大前提です。そして、会社が得た成果を適正に従業員に還元することが必要だと考えています。

さらに、職場環境の改善をはじめとした従業員のモチベーション向上につながる施策を実施し、会社の姿勢を目に見える形で示すことが重要だと考えています。

人材育成の推進

従業員の教育・研修・能力開発

人材育成においては、従業員教育や資格取得支援、自己啓発教育支援などを推進しています。全従業員が必要な知識・スキルの習得を目的とした「全社共通研修」や、「階層別研修」「職種別研修」「部門別研修」を事業ごとに実施し、従業員のスキルや知識、モチベーションの向上を図っています。

また、特にDXの推進やサイバーリスク対策のため、

IT人材の重要性を強く認識しており、IT人材の育成や再教育には外部機関を通じた研修を実施しています。

ホールディングスでは、上場持株会社の従業員として具備すべき専門スキルを反映し、人的資本の拡充や多様性の推進に資する教育内容を盛り込んだ教育体系を整備しました。2023年度より、その教育体系に基づいた研修を実施しています。

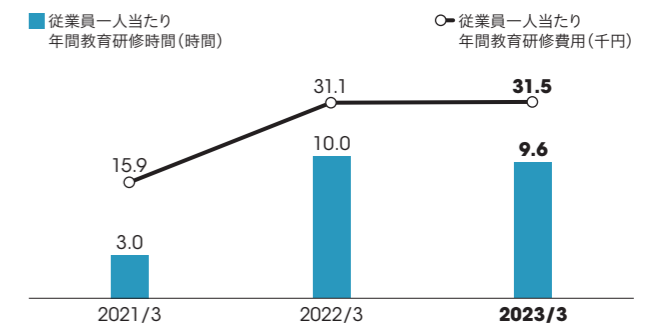
さらに、目標管理制度によるモチベーションの維持向上など、成長環境の整備にも力を入れています。

リスクリングの取り組み

各事業において、自発的な「学び直し」の観点も含めた幅広い能力開発の自己啓発支援にも注力しています。これらの取り組みは、効率的な人員配置や従業員のスキル拡大につながると考えています。

ホールディングスの教育研修体系において、新たに「リスクリング」の枠を設けました。選択型研修（オンライン受講）により、自らのキャリアに応じて、強みを伸ばし弱みを克服するための手段を支援するプログラムを設定し、2023年度はDXへの対応を中心にテーマを選定し実施しています。

一人当たりの年間教育研修時間および費用の推移



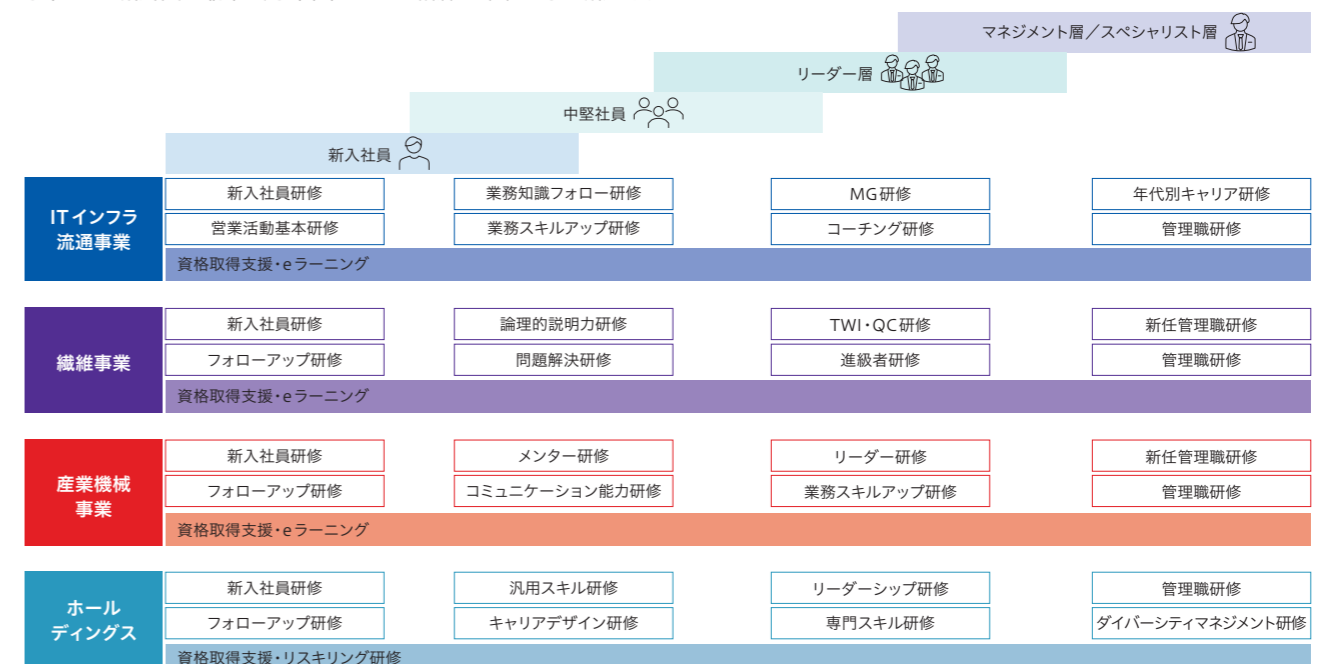
※ 国内連結、人事部門主催の能力開発に関する研修

後継者育成とリーダーシップ開発

将来のグループ幹部候補を選抜し、経営戦略をはじめとした会社運営に関する研修を実施する幹部養成プログラムを計画しています。早期から経営的な視点を身に付けることで、後継者不足によるリスクを低減し、企業としての持続的成長を支えます。また、リーダー職への昇格時に研修を実施しています。リーダーとしての立場や役割、責任を学び、組織運営の基礎を習得します。上級管理職への昇格時には、経営的な視点での組織マネジメントやPDCA管理の研修を実施し、組織全体を見渡せる人材育成に努めます。

教育研修体系概要(一部抜粋)

事業ごとに研修体系を構築し、事業特性に応じた階層別・職種別等の研修を実施



価値創造の源泉

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

人材の多様性の維持・拡大

当社グループは、持続的な成長のためには多様な人材が必要と考えており、そのような人材が活躍できるよう、積極的に人事管理や風土形成を進めています。その一環として、グループ企業行動憲章に基づいた従業員のキャリア形成や能力開発に取り組んでおり、個性や多様性を尊重した働き方を実現する、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備しています。当社グループは、社内外にかかわらず、多様性を尊重し受け入れ、社会と協働することで真に価値ある未来を生み出す組織を目指しています。

女性活躍推進

当社は社外取締役に女性2名を選任し、2023年6月時点でMSCI日本株女性活躍指数(WIN)に継続選定されています。

ホールディングス役員の性別構成

取締役(女性2名、男性6名)



監査役(女性1名、男性2名)



ただ、これまでの事業拡大を支え、幹部層を担ってきた人材ポートフォリオは、男性に偏っている状況です。それを今後の事業戦略に沿って豊かな多様性のある組織に本質的に転換するためには中長期的な取り組みが必要であると認識しています。

その中で、女性活躍推進のロードマップを作成し、グループとして計画的に取り組むにあたり「2030年までに女性管理職比率3%以上」という指標を設定しました。既に性別にとられない採用や登用を徹底しており、今後も女性の定着率向上と活躍推進を図りますが、現状の組織構成において女性が若年層に偏っていることから、大きく管理職比率を改善する

には15年程度要すると認識しています。

内部登用の推進のみにとどまらず、風土改革や女性がキャリア形成と昇進への意欲を高められる環境の段階的な整備、外部人材の活用にも積極的に取り組みます。2030年をあくまでも通過点として、さらに長期的な目線では、安定的に女性管理職比率を向上させていくための議論を深め、女性活躍推進に取り組んでいきます。

女性活躍推進に向けて実施している施策の具体例

- 育児のための短時間勤務について法定以上に取得可能期間を延長
- ダイバーシティマネジメント研修の実施
- 新規採用における女性比率の目標設定

障がい者雇用

退社などの理由により一部の事業会社では雇用数が不足していますが、従業員数が多い事業会社では法定以上の雇用率を維持しています。今後も、各事業所でハローワークなどの公的機関と連携しながら、積極的に障がい者の雇用に取り組んでいく予定です。

高齢者雇用

当社では高齢者の雇用について、現行制度の60歳定年後の再雇用にとどまらず、将来的な雇用延長も視野に入れた職務や人材配置の在り方を検討しています。

特に技術や技能の伝承、後継者育成を中心に、高齢者の方の経験や専門スキルを活用した職場配置をグループ全体で検討しています。現在の制度については、今後定年延長が進む中で、一定年齢で役職から退いた後の職務配置について見直しが必要と考えており、人材確保の観点からも前向きに取り組んでいく予定です。

柔軟な働き方を可能にする環境整備

働きやすい職場環境づくり(働き方改革)

グループで連携し、労働環境の整備に取り組んでいます。グループ企業行動憲章に基づき、個性や

多様性を尊重した働き方を実現し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備しています。

長時間労働の削減には、ノー残業デーの実施や、勤怠実績のモニタリングを実施。休暇の取得奨励には、法定有給休暇の取得率に対するKPIの設定や、リフレッシュ休暇や慶弔休暇などの特別休暇制度の充実化を行っています。特に育児関連制度の拡充に力を入れ、男女ともに利用しやすい環境を整え、仕事と家庭の両立、定着率の向上、キャリアの蓄積・向上につなげていきます。

社内外ともにWeb会議などを活用し、時間の効率的な使い方が浸透しているほか、事業会社ごとに実態に応じた在宅勤務の活用についても取り組んでいます。

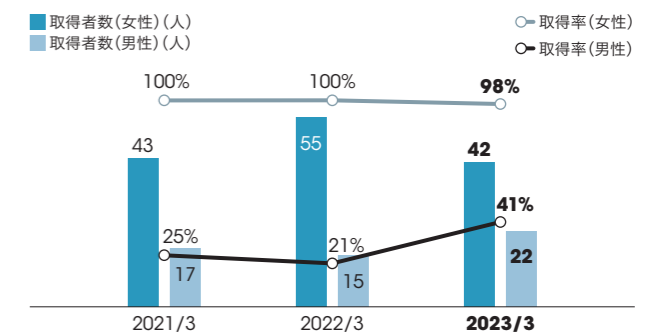
適正な労働時間管理の推進、年次有給休暇取得率の向上に対する意識は企業風土として定着しています。業務のさらなるIT化によって効率化を図り、ゆとりのある働き方を推進していきます。

ウェルビーイングの向上

従業員の健康(健康経営・健康増進)

当社グループでは、健康管理に力を入れており、

育児休業などの取得状況の推移



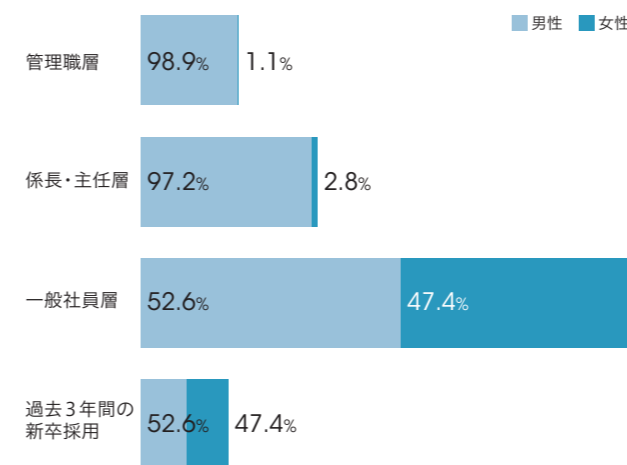
国内連結、育児目的休暇の取得を含む

健康診断やストレスチェック、産業医の設置などの保健事業を推進しています。これらの施策を通じて、従業員の健康促進に取り組んでいます。

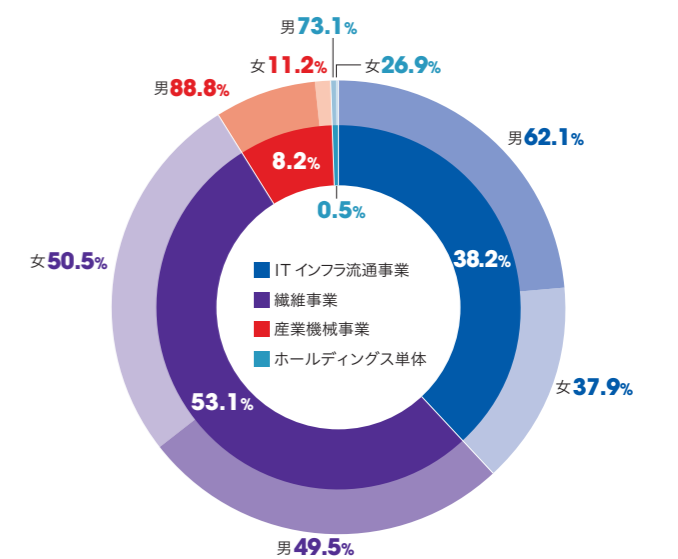
また、「ウェルビーイング」をマテリアリティの一つとして掲げ、従業員の幸せや働き甲斐を充実させる方針を打ち出しています。健康管理には、会社が行うメンタルヘルスチェック、産業医への相談会実施などが含まれます。

また、健康診断については、受診率100%を目指し、グループ内各社で人間ドック補助などの施策を講じています。これらの取り組みにより、当社グループの最も重要な資本である人材の健康促進に努めています。

職位別×性別構成(国内連結)



事業別×性別構成(海外含むグループ全体)



価値創造の源泉

社会関係資本戦略

事業を通じた社会発展への貢献

ICTを活用した教育・学習の普及促進 (環境整備・STEAM教育・教員向け研修)

未来につながる質の高い教育を子どもたちに提供すべく、ICT(情報通信技術)教育環境の整備やその活用を支援しています。全国の小中高等学校の児童・生徒に1台ずつの情報端末導入が進みましたが、その活用には、インフラ(通信)環境の整備、教育コンテンツの充実、学習における教員のICT活用スキルの向上といった課題が残っています。

ITインフラ流通事業のダイワボウ情報システム(DIS)は、約10年前から教育市場向けの専門部署を配置し、全国の営業拠点と連携した地域密着型の体制で、教育環境の整備に貢献してきました。現在は、導入された情報端末の授業活用やSTEAM教育環境の導入推進、支援活動に注力しています。

STEAM教育とは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、Arts(芸術・リベラルアーツ)、Mathematics(数学)の5つの単語の頭文字を組み合わせた教育概念で、探究と創造を結びつけ、各教科での学習を実社会における課題解決に活かしていくための教科横断的な教育のことです。Society 5.0時代に必要とされる人材を育成する基盤となることから、DISではインテル株式会社とともに、「STEAM Lab」普及促進のため、小中高等学校、大学18校の実証研究に携わってきました。

また、日本経済新聞社大阪本社が主催する「日経STEAM2023シンポジウム」に特別協賛し、ディストリビューターの強みを活かした、先進的な技術に直接触れられる体験コーナーの出展や、高校生・大学生が

DISに模擬的に入社し、未来の教育で活用されるICTソリューションを企画提案するワークショップを開催しました。

さらに、DISはPBL(課題解決型学習)を実現するための教員向け研修を展開しており、全国の自治体・学校規模を問わないカスタマイズメニューを用いて、教育現場に沿った次世代教育をデザインするお手伝いをしています。今後は、大学の教職課程とも連携した教育支援を行い、将来の人材育成に向けた社会課題解決につなげていきます。



STEAM Labにおける先進テクノロジー体験

全国すみずみまでクラウドサービスを普及し、生産性向上、BCP対策などの顧客ニーズに応える販売パートナーの提案力を強化

近年、国内クラウド市場は順調に推移していると調査会社が発表していますが、全国各地の販売パートナーからは提案手法についての相談が絶えません。顧客の生産性向上や事業継続のためのBCP対策など、DXの要望は加速しています。多様化・高度化する顧客ニーズに応えるためには販売パートナーは、

従来型ITインフラに対して柔軟にクラウドサービスを取り入れ、ユーザーのDXを実現するための提案力や導入・運用支援が必要になっています。

そこでDISでは、グローバルな先進技術や情報をいち早くキャッチし、新たなビジネスやサービスを提供するためメーカーやITベンダーと強力なパートナーシップを結び、ITの運用・管理を支援するマネージドサービスやDX人材を育成する教育サービスを展開し、全国のDX推進を後押ししています。

再生可能エネルギーをはじめとした社会を支える産業への貢献

再生可能エネルギーには主に太陽光や水力、風力がありますが、稼働時間の長さや生産量の大きさのバランスから風力への期待が高まっています。なかでも、国土面積の狭い日本では、陸上よりも大きな風を持続的に得られ、大容量の電力が得やすい洋上風力発電が注目されています。

風力発電設備本体の旋回、回転翼の旋回、増速機などに使用される軸受の製作には高い精度が求められ、中大型立旋盤が必要となります。オーエム製作所が製作する中大型立旋盤は、各部品に求められる要件を満たす精度と性能を有しており、風力発電施設の増加に伴い需要が伸びています。

風力発電市場での成長に向けて、既製品販売にとどまらず、加工の効率を向上させ、導入効果が期待できる提案型営業を推進しています。また、商談機会の獲得と短納期製品の提供体制を整えることで、中国市場への販売促進を強化していきます。事業としての成長のみではなく、加工時間短縮による省電力、機械全閉カバーによる工場環境改善およびオペレータの健康への配慮など、ユーザーのESG課題の解決にも貢献していきます。

国土強靱化への貢献

今日、さまざまな自然災害が発生しています。当社グループは災害対策商品の提案にも取り組んでいます。例えば、自然災害の復旧時などの仮設材料に適用する耐候性大型土のう袋などの販売を通じ、安全・安心な社会づくりに取り組んでいます。



河川決壊防止 高性能大型土のう袋 カンボウプラス(株)

「環境」「安全」「健康」の3つのキーワードを軸としたサステナブルな素材開発を推進

ライフスタイルの変化や、ESG、SDGsへの関心の高まりから、市場のニーズは多様化しています。繊維事業では、繊維素材から製品までの一貫生産体制を強みとし、素材と高機能加工技術で新たなニーズに応える商品の開発を促進しています。

素材では、化学肥料を使用せずに育てた素材をもとにしたオーガニックコットンや、海洋生分解性を持つレーヨンなど肌にやさしい機能素材を用いています。これらを用いて、独自の加工技術により機能性を付与した衣料品や寝装品を提案しています。加工技術面では、消臭、抗菌、抗ウイルスといった独自の機能化技術を有しています。

お客様が求める性能を実現し、サステナブルな社会の実現に貢献するため、素材の良さを引き出す技術の研究開発に注力しています。

価値創造の源泉

サプライチェーンマネジメントの推進

CSR 調達ガイドラインの制定

当社グループは、事業活動を通じて関係するサプライチェーンの課題把握や持続可能な商品・原材料の安定供給のため、2023年6月に「ダイワボウグループCSR 調達ガイドライン」を制定しました。

本ガイドラインを取りまとめるにあたっては国連グローバル・コンパクト(UNGC)が推奨する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で定めた10原則などを参考とし、当事業に合った内容を検討しました。

中でも「ビジネスと人権」に関するサプライチェーンマネジメントは、取引関係を通じた人権侵害への加担や助長(間接関与を含む)を防ぐことで、当社グループに関わるさまざまな人権リスクを低減することを目的としています。

マネジメント対象としたサプライチェーン

企業数

ITインフラ流通事業、繊維事業、産業機械事業の事業特性に応じて、年間購入金額上位または当社購入に占める一定割合以上のサプライヤー約100社を初期の管理対象サプライヤーとして選定し、サプライチェーン調査を依頼しました。

サプライチェーン調査

取引先へのCSR調達リスクを把握する手段として、国際規格との整合性が取れており、業界・業種に対して汎用性の高い統一書式が利用されているグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)のCSR調達セルフ・アセスメント質問表(SAQ)を活用し、1回目の調査を実施しました。

事業活動における人権の尊重

人権に対する基本的な考え方

当社グループは、事業活動を行っていくうえでの基本となる事項として、人権を尊重し、『世界人権宣言』第1条に定める「すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」こと、「人間は、理性と良心とを授けられており、互い

に同胞の精神をもって行動しなければならない」ことの自覚に基づいて、公正で社会から信頼される企業を目指します。

当社事業に関わるバリューチェーン全体において、すべてのステークホルダーの人権を尊重し、万が一、人権侵害にまで及んだ場合は、速やかにそして適切に対処します。

また個人の多様性を尊重し、すべての基本的人権を尊重します。各国の法令を踏まえ、性別、年齢、国籍、人種、身体的特徴、信条、宗教、価値観などによる、いかなる人権侵害にも加担せず、差別を行いません。

さらに、従業員および当社グループのサプライチェーン上で働く労働者の一人ひとりの人権が尊重される職場環境を提供します。肉体的・精神的ハラスメントのない健康で安全な労働環境を提供し、若年労働者の権利保護、最低賃金の確保、適正な労働時間の管理、団体交渉権、プライバシーの保護を尊重します。

当社グループは、私たちが人権に対する負の影響を引き起こしたり、助長したり、直接関連したことが明らかになった場合は、関係者と対話し、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

人権に関する従業員研修と人権保護

当社グループでは、人権を尊重したビジネス活動を推進するために、全従業員に対して人権課題を含むコンプライアンス教育と確認テストを毎年実施しています。コンプライアンス教育の受講率はほぼ100%を維持しています。

また、従業員の人権保護を目的の一つとした内部通報・相談窓口を設置し、公益通報に対する迅速な対応体制と社外窓口の設置による通報の容易化を進めています。さらに、ハラスメント防止対策として研修の実施や定期的なヒアリングによる確認を行っています。

労働慣行に関する法令遵守

労働基準法等に基づく就業規則を整備・運用し、適正賃金の支払い、適正な労働時間の設定を行っています。賃金の支払いの際には従業員ごとに給与明細を示し、控除項目の詳細提示、時間外・休日労働

の割増賃金の提示を行っています。

海外拠点を含めて雇用時における書面による年齢確認を徹底することで意図せずに児童労働に加担することを回避しています。また、労働契約は現地で使われる言語を用いて締結することで、従業員の権利を適正に保護しています。

国内においては職場の管理監督者および人事部門による長時間労働や有給休暇取得状況に関するモニタリングを実施し、36協定で定めた労働時間の遵守や法定有給休暇の確実な取得を進めています。

労働組合との関係(労使対話など)

労働組合や従業員代表との対話を行うことで健全な信頼関係を築き、従業員一人ひとりの権利に配慮しています。

繊維事業や産業機械事業では労働組合を有しており、労働組合と会社との間で労使交渉を行い、経営状況や生産状況の説明を行う仕組みを採用しています。長年にわたり労使協定を健全な関係で実施しています。

ITインフラ流通事業やホールディングスでは労働組合を有していませんが、就業規則や労働条件などの重要な変更については全従業員に説明し同意を得て実施しています。また、人事制度の見直しにあたっては、各事業所単位で従業員代表を必要都度選出し、適法な労使協議プロセスを経て改定などを行っています。物価上昇を踏まえた賃金水準の改定にも、労使協議によって取り組んでいます。

労働安全衛生の推進、労働環境の整備

生産施設においては、安全性が最も重要な課題であると認識しています。繊維事業と産業機械事業においては、日常的に安全検査、設備改良、労働環境改善などのリスクマネジメントを行うとともに、安全衛生委員会で必要な改善点を議論し、確認しています。従業員に対する安全教育も行っており、これらの結果として近年の労働災害は減少傾向にあります(詳細は、ESGデータ「労働環境整備」を参照ください)。



また、生産施設以外でも、安全衛生は重要な問題であり、ITインフラ流通事業では、東西の大型物流拠点における労働安全に取り組んでいます。



労働安全・防災活動の一環として実施したDISグループ物流拠点である関東中央センターでの消火訓練

製品の安全と品質の確保

各事業会社における取り組み

当社グループは、製品安全はユーザーの最低限の品質ニーズであると認識し、製品の安全確保、品質保証に取り組んでいます。

繊維事業では、顧客に対する安全データシート(SDS)や製品表示によって安全情報を提供しています。また製品安全活動規則を定めて、設計開発から生産、納品に至るまで製品安全にかかるリスク管理を徹底しています。これらの推進のために品質管理委員会を定期開催し、安全課題や品質課題の情報共有と改善を行っています。

産業機械事業では、機械の安全性に対して設計段階におけるデザインレビューや妥当性確認を行うとともに、出荷検査にて安全基準・品質基準の充足を確認しています。また顧客とともに自動制御や安全装置による製品仕様のカスタマイズを進めています。

価値創造の源泉

自然資本戦略

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

気候関連財務情報開示の重要性を認識し、2022年4月にTCFD提言への賛同を表明するとともに、気候変動がもたらすリスクおよび機会の情報開示に取り組んでいます。



ガバナンス

ESGに関わる事項を審議するため、取締役会の諮問機関として、2020年4月に代表取締役を委員長とするESG推進委員会を設置しました。

そして、ESG推進委員会の下部組織として、実務レベルで協議・推進するためのESG推進会議を設置しています。ESG推進委員会での審議事項については取締役会に答申・報告しています。

戦略

気候変動を中長期にわたる課題と認識しており、さまざまな状況下におけるリスクや機会を考慮する

ため1.5~2°Cシナリオ、4°Cシナリオといった複数の将来のシナリオに基づいた分析をしています。+1.5~2°Cの世界では、温室効果ガス削減のための規制が強化され、低・脱炭素化が進み、移行リスクが高まると考えられます。

一方+4°Cの世界では、規制などの移行リスクの影響は小さいものの異常気象などの物理リスクが高まると考えられます。

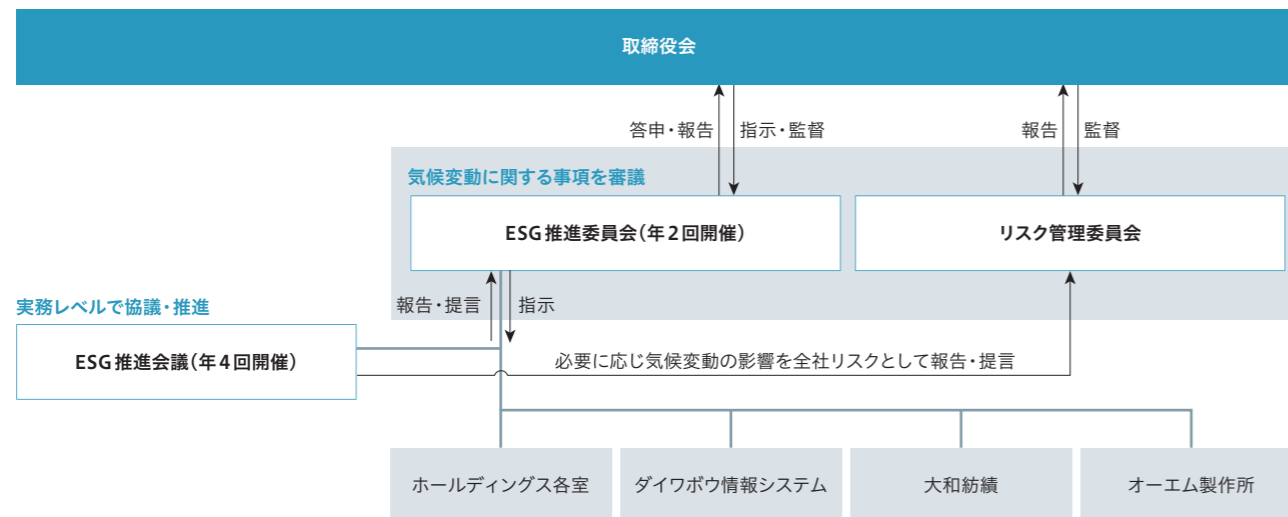
シナリオは2030年度を想定し、IPCCの「RCP-2.6」と「RCP-8.5」、World Energy Outlookの「NZE2050、SDS」と「STEPS」を参考にしています。

シナリオ分析の前提

シナリオ	1.5~2°Cシナリオ 想定されるシナリオ：移行リスクの拡大 ●政策や市場の変化によるリスクの拡大 ●厳しい対策をとれば、2100年までに0.9~2.3°C上昇(産業革命時期比)
	4°Cシナリオ 想定されるシナリオ：物理リスクの拡大 ●異常気象による被害の拡大 ●現状を上回る対策をとらなければ、2100年までに3.2~5.4°C上昇(産業革命時期比)
対象事業	ITインフラ流通事業、繊維事業(国内)、産業機械事業(国内)
対象年	2031年3月期時点の影響

気候変動リスク管理体制

気候変動に関する事項を決議



移行リスク(1.5~2°Cシナリオで最も顕在化すると想定)

主なリスク	特に影響が強い			想定される主な取り組み
	IT	繊維	産機	
政策・法規制リスク		●		低炭素エネルギーへの移行
技術リスク		●		2030年度CO ₂ 排出目標達成に向けた効率化の徹底と低炭素エネルギーへの移行 研究機関との連携・開発ツールの活用、外部研究機関との連携
市場リスク	●			再生可能エネルギー需要が逼迫して商品価格が高騰
		●	●	環境負荷の小さい製品の原材料費が高騰
評判リスク	●	●	●	対応の遅れによる企業ブランド低下
			●	省エネ、油圧レス、自動化などでの開発と早期製品化
			●	大型倉庫保有による在庫確保およびマルチベンダー機能を活用した代替品の提案
			●	製品への価格転嫁を含む販売戦略の適宜見直し
			●	Webサイト等による適時情報開示

物理リスク(4°Cシナリオで最も顕在化すると想定)

主なリスク	特に影響が強い			想定される主な取り組み
	IT	繊維	産機	
急性リスク	●			多拠点網による別拠点の対応およびテレワークにて事業を継続、BCP対策強化
		●	●	風水害などに対する生産拠点のBCP対策強化
	●			被災によるサプライチェーンの操業停滞
		●	●	マルチベンダーの強みを活かして複数の仕入ルートの確保、および大型倉庫保有による在庫確保
		●	●	生産、物流拠点間のBCP対策強化(国内外含む)
慢性リスク	●			疾病の蔓延
	●	●	●	テレワークの適時活用
	●			気温上昇による労働環境の悪化
	●	●	●	物流センターにおける快適な作業環境の整備
	●	●	●	物流センター、工場における熱中症対策の実施
	●			サプライチェーン上流の供給量が不安定化
	●			マルチベンダーの強みを活かして複数の仕入ルートの確保、および大型倉庫保有による在庫確保
	●			物流センターの自動化投資および悪条件でのロボット活用の検討

機会

機会	特に影響が強い			想定される主な取り組み
	IT	繊維	産機	
資源の効率性	●			現状の延長、最寄り出荷、まとめ出荷、チャーター出荷の活用による輸配送のさらなる効率化
		●		さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーへのシフト
		●		省エネ機器導入によるオペレーションコスト低減
製品・サービス	●			将来需要を見込んだ仕入計画策定
		●		生分解性素材など環境にやさしい商品、防災・減災商品の販売機会の拡大
			●	省エネ、油圧レス、自動化などの商品展開
		●		環境配慮設備(再生エネルギー、バッテリー、燃料電池など)に必要な材料や部品、ソリューション需要増加
		●	●	環境負荷の少ない商品への需要拡大の可能性に応じた商品展開
		●	●	風力発電、ガスタービン、原子力などの環境対応設備を生産する業界への販売機会の拡大
市場	●	●	●	気候関連情報の開示促進による企業イメージ向上
	●	●	●	TCFD提言に基づく適時情報開示

IT 繊維 産機

価値創造の源泉

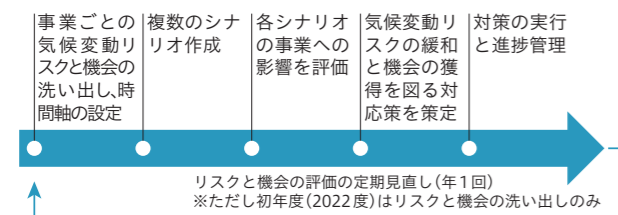
リスク管理

気候変動のリスクと機会を評価する仕組み

気候変動に関する事項を推進するESG推進会議は、気候変動の影響について、ホールディングスとグループ会社の連携のもとリスクと機会を評価し、状況の把握を行っています。リスク評価については少なくとも年1回、また必要に応じて実施し、ESG推進会議からESG推進委員会に報告・提言しています。

ESG推進委員会は少なくとも年1回、リスク評価および特定されたリスクへの対応策、ならびに関連する指標や目標について審議を行い、取締役会に答申・報告を行っています。

取締役会は、ESG推進委員会からの答申・報告事項に対して決議のうえ、指示・監督しています。



指標と目標

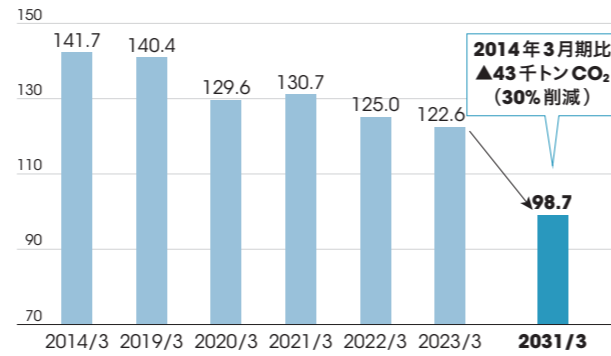
2023年3月期の取り組み

当社グループの主なCO₂排出要因は、スコープ1は工場など製造段階での燃料燃焼による直接排出、スコープ2は他社から供給された電気の使用による間接排出となります。2023年3月期のグループCO₂排出量はスコープ1,2の合計で122.6千トンCO₂でした。CO₂排出の少ないエネルギー構成への改善に向け、排出係数の低いエネルギーへの転換や将来的な再生可能エネルギーへの切り替えを見据え、まずは電力会社の見直しなどを進め、前年度対比で約2,400トンCO₂を削減しました。

目標に対する進捗

スコープ1,2の合計排出量を2014年3月期比70% (30%削減) の目標に対しては2014年3月期比87% (13%削減) まで進捗しています。

CO₂スコープ1,2排出量の推移(千トンCO₂)



範囲：ダイワボウ情報システム(連結)、大和紡績(連結：国内)、オーエム製作所(連結：国内)、ダイワボウホールディングス(単体)

サプライチェーン排出量(千トンCO₂)

スコープ・カテゴリ	主な排出源	2023/3	
スコープ1	事業者自らによる直接排出(燃料燃焼など)	91	
スコープ2	他社から供給された電気の使用による間接排出	32	
スコープ3 上流	カテゴリ1	購入製品・サービス ^{*1}	249
	カテゴリ2	資本財	7
	カテゴリ3	燃焼・エネルギー(スコープ1,2以外)	5
	カテゴリ4	輸送・配送(上流)	21
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	5
	カテゴリ6	出張	1
	カテゴリ7	雇用者の通勤	1
	カテゴリ8	リース資産(上流)	非該当 ^{*2}
合計		412	

範囲：ダイワボウ情報システム(連結)、大和紡績(連結：国内)、オーエム製作所(連結：国内)、ダイワボウホールディングス(単体)

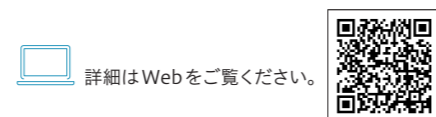
^{*1} 大和紡績、オーエム製作所のみ(ダイワボウ情報システムは算定中のため除く)
^{*2} リース契約によって賃借した資産の使用によるエネルギー使用量はスコープ1、スコープ2に含まれるため該当しません。

地球環境保護の推進

グループ環境方針

当社グループは、ダイワボウグループ環境方針を策定し、地球環境保護に取り組んでいます。

グループ環境方針はWebサイトからご覧いただけます。



詳細はWebをご覧ください。

サーキュラーエコノミーへの貢献

世界的な人口増加と経済成長を背景に、廃棄物の増加はグローバル課題であり、大量廃棄から脱却し、循環型経済(サーキュラーエコノミー)に移行することが必要と認識しています。ITインフラ流通事業では、クラウドサービスの普及を通じたサーキュラーエコノミーへの貢献を目指しています。繊維事業では独自の加工技術を活かし、植物由来のレーヨン繊維をはじめ、バイオマスやリサイクル原料を用いた商品開発に注力しています。産業機械事業では納入製品のメンテナンスによる長寿命化、端材のリサイクル、再生樹脂の利用、また全事業共通で廃棄物の削減に取り組んでいます。

2023年3月期の主なトピックス

ITインフラ流通事業については、サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」を活用したクラウドサービスの拡販に注力しており、取扱高は前期比39.4%増加しました。iKAZUCHI(雷)は、サプライチェーンにおけるCO₂排出量削減と管理工数の削減による業務効率化に貢献しています。また、既存のチャネルだけではなくグローバルに展開しているSaaSベンダーと協業し、日本国内のさまざまなユーザーのDXをサポートしています。

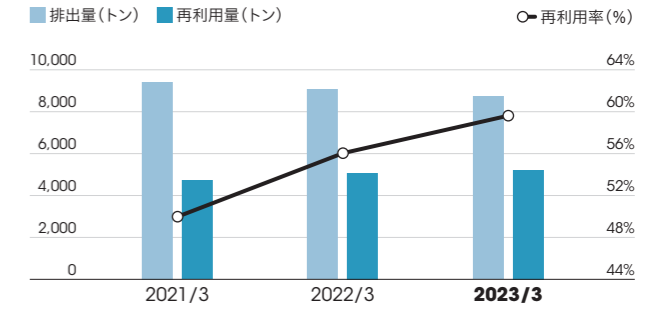
繊維事業については、衣料品を回収してリサイクルしたセルロース繊維(Recovis®)や、芯を再生PET、鞘をコットンUSAで構成する2重構造糸(TWINLET®)など、サーキュラーエコノミーを考慮した商品開発に取り組んでいます。また、バイオマス、再生可能な資源・原料で構成する商品開発にも取り組んでいます。

産業機械事業については、加工の際に発生した作業屑(切粉)は、業者へ引き取ってもらい再利用するとともに、電力量削減につながる製品開発に取り組んでいます。

また、産業廃棄物については、端材のリサイクルやリユースなどの取り組みにより排出量が減少し、再利用率が向上しました(詳細は、ESGデータ「産業廃棄物」を参照ください)。



産業廃棄物の排出量および再利用率・率の推移

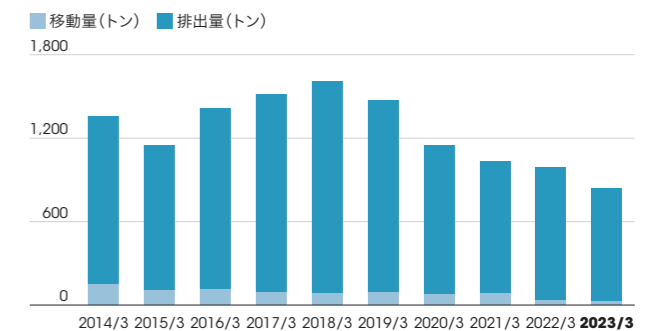


化学物質の管理

化学物質の法規制であるPRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)に基づき、製造あるいは使用した対象化学物質について、排出量・移動量の管理と行政への届出を行っています。

対象化学物質は、主に可塑剤や溶剤として使用し厳重に管理しています。また非対象物質への切り替えや循環再利用を進めるなど、排出量・移動量の削減に取り組んでいます。

PRTR制度対象物質の排出量・移動量



水リスク管理

水資源は、生物が生存するうえでなくてはならない重要な資源であるとともに、水害や渇水、水質汚染、利用可能な水量の制限など、さまざまな形で企業活動に影響を与える恐れがあることを認識しています。製造に係る水リスクについては、世界資源研究所(WRI)が発表した2019年版の「Aqueduct(アキダクト)世界水リスク地図」によると繊維事業の製造拠点はいずれもリスクが低い地域に属しています。工程内で使用する水については、循環利用などの節水活動を継続的に実施しています。産業機械事業においては、生産上での水の利用はわずかであり、生活用水を主に使用しています。

事業別戦略

ITインフラ流通事業

事業内容

独立系マルチベンダーとして、国内外約 1,400 社に及ぶメーカー・ベンダーから仕入れた IT 関連商品・サービスをあらゆる組み合わせで販売しています。日本屈指のディストリビューターであり、情報機器販売会社、IT 商社、SIer、量販店、EC 事業者など 19,000 社に及ぶ販売パートナーを通じてエンドユーザーに広く商品・サービスを提供しています。全国すみずみまでカバーする営業拠点網・物流センター網を持つからこそ可能な、地域に密着した営業体制が強みです。

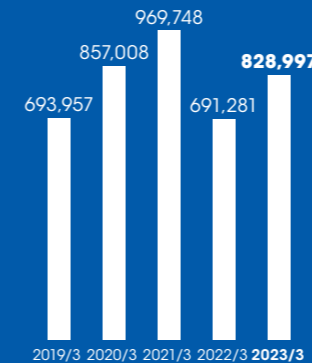
売上高比率

91.7%



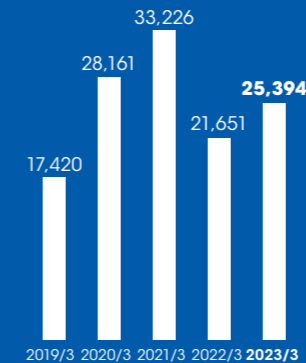
売上高 (百万円)

828,997



営業利益 (百万円)

25,394



市場環境・社会課題

DX (デジタルトランスフォーメーション) を筆頭に、社会課題の解決や社会への新たな価値創造に IT を活用する気運が高まっています。

多くの産業に共通する人材不足への対策、企業における生産性の向上や業務の標準化、教育のデジタル化、環境問題への対策など、IT が解決に貢献し得る領域は多岐にわたります。豊富な取扱商品と幅広い営業網を持つ DIS にとって大きな機会であると認識し、事業を通じて全国各地での情報社会発展に貢献し続けます。

事業戦略

あらゆる IT ビジネスを支え続ける企業として長期的な成長を目指しています

既存領域拡大

全国のお客様のニーズに応え、市場での地位を一層高めていくために、商品ラインナップの拡充、サービス品質の向上を続けます。IT デバイス流通におけるカテゴリごとの国内シェア No.1 の獲得を目標に掲げています。

マーケット創造

高度なサポート機能を実装・強化するほか、新しい技術やソリューションを積極的に取り入れます。お客様の IT 活用やマーケット創出への貢献と、自らの事業拡大を図ります。

社会貢献

サステナブル経営に取り組み、環境保護や地域社会への配慮、イノベーションの促進、持続可能なサプライチェーンの構築に貢献しています。

業務改革

IT ディストリビューターとして業務プロセスの DX や働き方改革を推進しており、自社ならびにサプライチェーン全体の生産性向上を目指しています。

これらの戦略を実行していくにあたって、高付加価値の IT 関連商品を提案するスキルやコンサルティング力を今以上に高め、かつお客様とさらに密なパートナーシップを築く必要があると考えています。最先端のテクノロジーであってもお客様に使いやすいシンプルな形で提供していくことが、IT 活用の可能性拡大、地域への貢献につながるからです。そうした社会的意義の高いビジネスを従業員のやり甲斐として、会社の長期的な成長を目指します。

中期事業戦略・取り組み

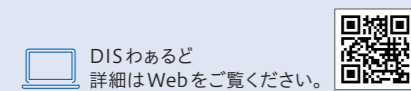
戦略	2023年3月期の取り組み
既存領域拡大 IT デバイス流通におけるカテゴリごとのシェア獲得	<ul style="list-style-type: none"> 法人市場の PC 導入について 3 台に 1 台以上を当社が関与 SFA・CRM などの情報基盤を活用した効率的な提案活動によりさまざまな業界の IT 化をカバー 小中高等学校で ICT を利活用する授業デザインなどの教員向け研修を展開し、継続的な GIGA スクール構想への取り組みを実施
マーケット創造 ・高度サポート機能の実装・強化 ・クラウドディストリビューターとしてのブランディング	<ul style="list-style-type: none"> 全国の法人企業の DX を後押しする「DX 教育サービス」を展開 仕掛かりとして販売パートナーの IT 人材の育成をサポートし DX を牽引 先進テクノロジーの導入から運用管理までを実施する「トータル IT サービス」を展開するとともに、販売パートナー・エンドユーザーの省力化を実現し、IT 人材の有効活用へ貢献 顧客ニーズの多様化に対応するため、グループ会社と連携を強化しサポート体制を拡充 次世代の提案をサポートするオリジナルサービスの展開
社会貢献 サステナブル経営の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「DIS わあど in 越後にいがた with Digital Days」をリアル開催、地域にフィットした IT プロダクトやソリューションを紹介し、IT テクノロジーを通じて地域社会活性化に貢献 子育てとプロゴルファーとしての活動を両立している若林舞衣子選手とスポンサー契約 日本経済新聞社大阪本社が主催する「日経 STEAM2022 シンポジウム」に特別協賛 医療に関する支援の一助として寄付を実施 認定特定非営利活動法人 ジャパンハート 1 億 5,000 万円、公益財団法人 日本ユニセフ協会 5,000 万円
業務改革 サプライチェーン全体につながる生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> BI や RPA を活用した営業活動の変革や受注業務などの業務効率化を推進 SFA・CRM 活用による情報システムへの投資を継続 電子商取引の活用などによるローコストオペレーションを継続推進 物流効率化によるコスト抑制と在庫ロケーション最適化を実施

事業別戦略

今後の取り組み

地域に密着した事業活動による 地域経済発展への貢献

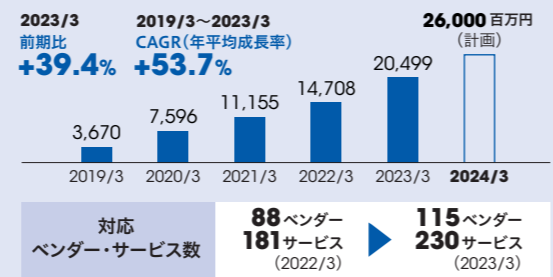
地域社会に根差した事業活動を全国各地で継続します。ICTの総合イベントであるDISわあるどの開催を含め、各地のパートナーと協力してお客様のITソリューションを支援することで、地域経済の発展に貢献していきます。さらに、地域ごとの情報を集約し、共通するニーズや課題をもとに全国的なノウハウへと昇華させることで、地域のさらなる課題解決を支援していきます。



クラウドサービスの普及促進による DXへの貢献

DXの基盤整備に貢献すべく、クラウドサービスの普及を促進します。その一つとして、サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」での掲載サービスや提供機能を拡充していきます。クラウドサービスを有効かつ簡単に利用できる仕組みを提供することで、お客様をはじめとするサプライチェーン全体の効率化を実現し、コスト抑制や人材不足解消、さらにはビジネス共創に貢献します。今後も販売パートナーと協力し、多様なユーザーニーズに応える世界の最新テクノロジーの国内流通を促進します。

「iKAZUCHI(雷)」を通じた販売パートナーへの販売総額



オリジナルサービスの提供による DXへの貢献

トータルITサービス

新興系を含む先進テクノロジーベンダーとの連携にて、オリジナルサービスメニューを拡充していきます。すべてのお客様が最先端のテクノロジーを簡単に活用できる環境を提供するとともに、導入後の管理工数を低減することで、IT人材不足の解消・DX推進リソースの確保を実現します。

DX教育サービス

DXの実現と定着化を目指す教育プラットフォームを提供します。DXの基礎概念の理解や発想のための研修メニューをはじめ、DX推進に必要な知識・スキルを体系立てて実践も通じて習得できるメニューまで用意しており、伴走的な支援を展開。継続的な研修メニューの改善・開発によって効果的なプラットフォームを構築していきます。これらの活動を通じて、DXにおいて重要なお客様のビジネス変革への強い意志や思いを醸成します。

教育市場への取り組み

次期GIGAスクール構想環境整備(端末・ネットワーク)

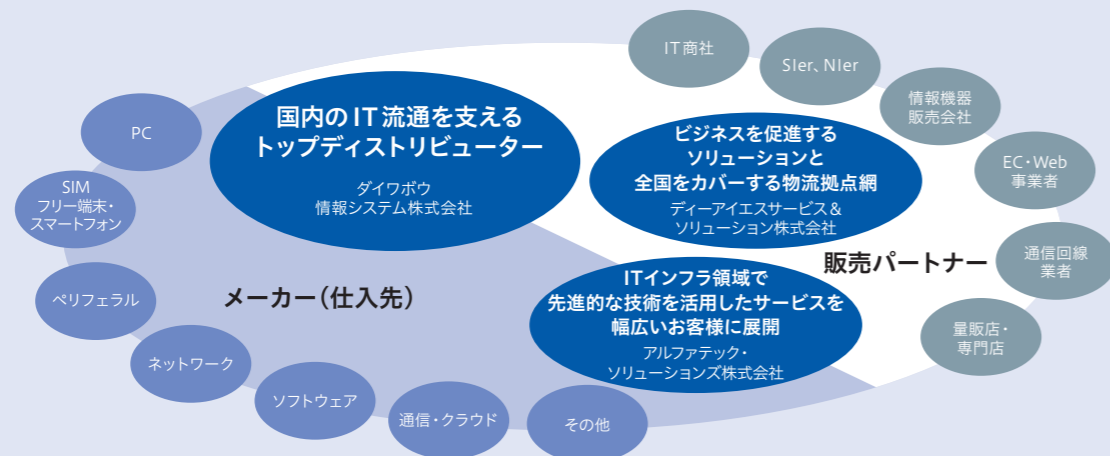
持続可能なデジタル社会の実現に必須であるICT教育に貢献し続けます。学習環境の向上を支援するITデバイスの安定供給を継続します。また、STEAM教育など新たな学習トレンドを実現するITソリューションを提案していきます。

STEAM Labの取り組み

学校にあったPC教室はGIGAスクール構想での児童生徒ひとり1台環境整備の結果、旧来の役目から、変化の動きが見受けられます。STEAM Labはホンモノを学ぶ、先進テクノロジー活用体験の場であり、創造性を育む学習空間として新しいPC教室の在り方を提案しています。また、学習活動の枠にとらわれず、地域の皆様との連携の場としても活用が期待されているため普及に取り組みます。

ディストリビューション事業の付加価値向上

あらゆるITビジネスを支えるディストリビューターであり続けます。そのために、自社と多種多様な販売パートナーの強みを掛け合わせて、ビジネスを常に進化させていきます。また、新たなビジネスモデルの構築にも取り組みます。



基盤となる強み

顔の見えるディストリビューター

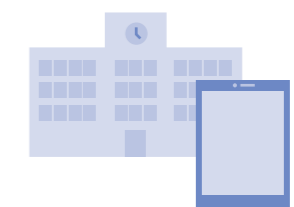


全国
94 拠点
の営業網を展開



エリアやエンドユーザー
業種を問わず
すべての
ユーザー
に対応

教育分野における高いエリアカバー率



教育委員会向け販売カバー率
98%
※ 2018~2022年度で少額でも
関与した教育委員会の割合
※ 対象: 1,788教育委員会
(全国都道府県、市区町村)
教育市場向け専門部隊と全国各地の営業拠点が
販売パートナーと協業体制を構築し高水準を実現

事業別戦略

繊維事業

事業内容

素材としての用途の広がりや循環型経済への対応など、多様な可能性を持つ繊維の事業フィールドで研究開発に力を入れ、サステナビリティに配慮した素材や機能性・独自性のある素材を活かした高付加価値な商品を生み出しています。衣料品のほか、紙おむつの材料といった生活資材から建設現場の防水シートなど産業資材まで取り扱い分野は幅広く、その提供形態も原綿や不織布から最終製品まで多岐にわたります。

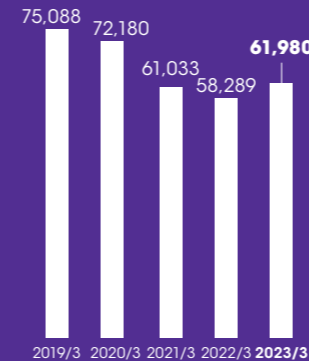
売上高比率

6.9%



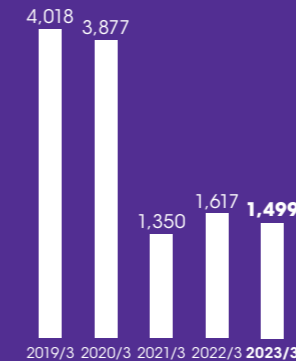
売上高 (百万円)

61,980



営業利益 (百万円)

1,499



市場環境・社会課題

原材料やエネルギー価格の高騰、物価高による消費意欲の停滞などのマイナス要因があるものの、市場環境としては、コスメ関連の需要が回復し、建材関連の国内需要も拡大が見込まれています。

さらに、サステナブル商品に対するニーズも高まっています。「環境配慮型製品の提供ならびに安心・安全な社会実現への貢献」「SDGsを意識した機能素材、サステナブル素材の商品開発」を通じて、幅広い社会課題の解決に取り組んでいます。

事業戦略

環境配慮型製品の開発や、社内の ESG 活動の推進を加速していきます

ESG 活動の推進

E (環境) 面では、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネ設備への更新などを加速しています。S (社会) の面においては、常に変化する市場環境に対応していくために、従業員教育や働きやすい環境の整備に注力し、人的資本の拡充を進めています。G (ガバナンス) 面では、内部統制制度の強化やコンプライアンス経営の徹底のため監査・チェック体制の維持・強化を推進しています。

独自素材の開発強化

培ってきた経験や技術を軸に、グループ事業横断的な研究体制を整備しています。さらに、異なる業態の企業との協業や大学・研究機関との共同研究によって、機能素材・サステナブル素材をはじめとする新素材を開発し、事業を拡大しています。例えば生分解性素材として、バイオマス由来の素材などを開発しています。これらの素材はサステナブルな社会の実現に貢献するだけでなく、高い機能性や付加価値を持ち、当社の持続的な成長に寄与するものと期待されます。

資本効率の向上

機能素材・サステナブル素材を合繊綿などに活かすことで高付加価値を進めるとともに、工場集約なども進め、さらなる投下資金効率の向上を図っています。

中期事業戦略・取り組み

戦略	2023年3月期の取り組み
ESGを軸にした働き甲斐のある会社への変革	<ul style="list-style-type: none"> ●全社的なシステム化と現場・現物を重視したコンプライアンス経営の徹底 ●労働環境改善・人材教育・IT活用による業務効率化
独自素材の開発強化「ファイバー戦略」の深耕によって新たな素材を開発する	<ul style="list-style-type: none"> ●大和紡績グループの事業横断的な研究体制の整備 ●コア技術を基盤とした環境配慮型製品の製品展開 (生分解性・バイオマス・リサイクルなど)
資本効率の向上 投下資金効率を意識した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ●機能素材、サステナブル素材の研究成果を活かした合繊綿・不織布およびレーヨンの販売 ●産業資材工場集約によるカートリッジフィルター一貫生産体制の確立

今後の取り組み

2030年へ向けたCO₂削減への取り組み

2050年までにカーボンニュートラルを目指すとともに、通過点の2030年までに2014年3月期比国内CO₂排出量30%削減(スコープ1、2)を目指しています。省エネ設備の更新や再生可能エネルギーの利用によってエネルギー効率化を推進し、地球温暖化防止に貢献します。



トピックス

継続的な組織の構造改革への取り組み

ガバナンスを強化し、資本効率を改善するため、継続的な組織の構造改革に取り組んでいます。分野ごとの研究開発体制を播磨研究所に統合し、研究開発機能を強化。「環境」「安全」「健康」の3つの開発キーワードを軸とした素材開発を進めています。また、フィルター事業の一貫生産体制を構築するなど、生産拠点の集約を実施しました。

事業別戦略

産業機械事業

事業内容

航空機やエネルギー業界をはじめ、あらゆる産業のマザーマシンとして活躍する「立旋盤」を提供しています。また、鉄道の安全と乗り心地を支える「車輪旋盤」などの工作機械と、食品や製薬などの業界で活躍する自動包装機なども製造販売しています。人々の目に触れないところで、安全で快適な暮らしを支えています。

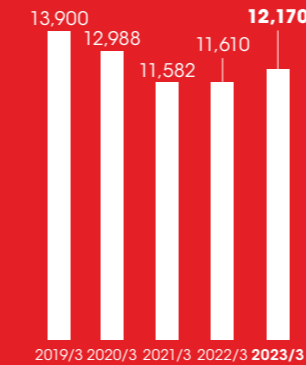
売上高比率

1.3%

2023年3月期

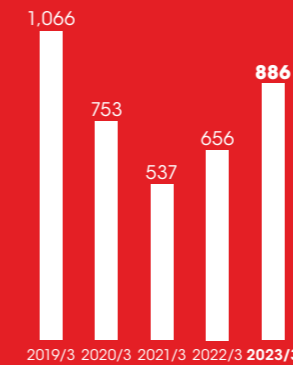
売上高 (百万円)

12,170



営業利益 (百万円)

886



市場環境・社会課題

我が国の産業界は、少子高齢化による人手不足や、熟練技能者減少など、さまざまな課題を抱えています。また、気候変動や資源枯渇などの地球環境問題に対する意識も高まっています。こうした状況を踏まえ、産業機械事業では、生産工程の自動化・省力化・環境負荷低減に貢献する製品の開発に取り組んでいます。

事業戦略

企業価値の持続的な向上を目指して 社会の変化に機敏に対応していきます

産業機械事業では、生産設備と技術サービスの提供をベースとして、社会変容に機敏に対応し、企業価値を持続的に高めていくことを目指しています。そのために、事業ポートフォリオの変革、環境問題・社会課題解決への貢献、外部企業・研究機関との連携を推進することを長期的な基本戦略とし、中期的には以下の3つに注力しています。

工作機械事業の拡大

工作機械の領域では、エネルギーや建設機械、半導体などの業界への提案を加速しています。また、コスト削減・生産性向上・省エネなどのニーズの高ま

りに応えるため、CO₂排出量削減と作業効率向上につながる製品の開発を推進しています。

自動包装機事業の拡大

自動包装機については、業界別の需要に応じた提案を加速するとともに、工作機械と同じく環境負荷低減も追求していきます。特に、社会で脱プラスチック化が進む中で、紙の包装機の開発・拡販に注力していきます。

サービス強化

当社の競争力である技術力とサービスを強化するために人材育成に注力し、従業員一人ひとりが高い技術力を持つことを目指しています。また、サービス体制の拡充によって顧客へのアフターサービスの充実を図っています。

このほかにも、製品やサービスの質と機能を向上させるためのAI・IoT活用や、競争力の源泉となる従業員一人ひとりの「技術力」を強化するための教育を推進するなど、長期的な価値創造に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

中期事業戦略・取り組み

戦略	2023年3月期の取り組み
工作機械事業の拡大 潜在市場へのアプローチを強化	●エネルギー、建設機械、半導体など幅広い業界への提案 (受注高 前期比26.4%増加)
自動包装機事業の拡大 各業界の包装機自動化需要の取り込み	●業界別の需要に応じた提案やサービスの強化 ●脱プラスチック化への社会情勢下、包装形態の紙化を推進
サービス強化 体制の拡充による収益力向上	●社内教育による体制強化

今後の取り組み

発電全般でビジネスの機会拡大

風力発電市場での成長に向けて、部品加工の効率化を図り、導入効果が期待できる提案営業を推進しています。さらに、発電全般でCO₂排出量削減が求められる中、需要が高まる高効率のガスタービンに対応すべく、これまでの部品加工のノウハウを活かします。



トピックス

AI 技術を活用した切粉検知システム

立旋盤での切粉付着問題を解決するために、画像センサーやAIを使用した切粉の自動検知機能を開発しました。これにより、異常時には加工を停止できます。検知精度の課題は、金沢工業大学の研究所との共同研究により、AIのディープラーニング手法を用いました。

